

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,200	流動負債	37,658
現金及び預金	3,651	支払手形及び買掛金	29,201
受取手形及び売掛金	31,243	短期借入金	600
有価証券	858	一年内返済長期借入金	3,145
たな卸資産	9,082	一年内償還社債	1,000
繰延税金資産	780	未払法人税等	414
その他	2,752	未払費用	1,707
貸倒引当金	168	賞与引当金	794
		役員賞与引当金	14
		その他	781
固定資産	29,833	固定負債	13,035
有形固定資産	18,290	長期借入金	6,200
建物及び構築物	5,964	退職給付引当金	4,866
機械装置及び運搬具	3,069	役員退職慰労引当金	325
工具器具備品	438	繰延税金負債	1
土地	8,739	その他	1,642
建設仮勘定	79	負債合計	50,693
無形固定資産	1,815	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,511	株主資本	24,490
のれん	239	資本金	6,855
その他	65	資本剰余金	6,468
投資その他の資産	9,727	利益剰余金	12,077
投資有価証券	6,975	自己株式	911
長期貸付金	412	評価・換算差額等	2,640
繰延税金資産	563	その他有価証券評価差額金	2,624
その他	2,665	為替換算調整勘定	16
貸倒引当金	890	少数株主持分	209
資産合計	78,034	純資産合計	27,340
		負債及び純資産合計	78,034

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
. 売上高		100,936
. 売上原価		74,775
売上総利益		26,161
. 販売費及び一般管理費		23,960
営業利益		2,200
. 営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	55	
持分法投資利益	29	
その他	428	535
. 営業外費用		
支払利息	173	
その他	434	607
経常利益		2,128
. 特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	264	
貸倒引当金戻入額	44	312
. 特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	43	
投資有価証券評価損	84	
会員権評価損等	32	
貸倒損失	22	
事業再編整理損	235	420
税金等調整前当期純利益		2,019
法人税、住民税及び事業税		541
過年度法人税等戻入額		70
過年度法人税還付額		25
法人税等調整額		40
少数株主損失		4
当期純利益		1,619

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高	6,855	6,468	10,932	756	23,500	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)			447		447					447
役員賞与(注)			27		27					27
当期純利益			1,619		1,619					1,619
自己株式の取得				155	155					155
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						1,074	8	1,066	3	1,062
連結会計年度中の 変動額合計		0	1,145	155	990	1,074	8	1,066	3	72
平成19年3月31日 残高	6,855	6,468	12,077	911	24,490	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 14社 |
| 主要な連結子会社の名称 | リック㈱、滋賀東リカーペット㈱、
㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）、
北海道東リ㈱、東リ物流㈱、
東リインテリア企画㈱、
広化東リフロア㈱、
大塚東リカーペット㈱、山天東リ㈱、
ダイヤ・カーペット㈱、MRM岐阜㈱ |
| 新規設立による増加 | ㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）、
ダイヤ・カーペット㈱ |
| 株式取得による増加 | MRM岐阜㈱ |
| 清算結了による除外 | ㈱キロニー（本店：東京都港区） |
| (2) 非連結子会社の数 | 6社 |
| 主要な非連結子会社の名称 | ㈱グレース・カーペット、
日本リフォームシステム㈱ |

これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社の数 | 2社 |
| 持分法適用の主要な非連結子会社の名称 | ㈱グレース・カーペット |
| (2) 持分法適用の関連会社の数 | 2社 |
| 持分法適用の主要な関連会社の名称 | ㈱トルハート、
常州麗宝第東理建材有限公司 |
| (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 | |
| 持分法を適用していない非連結子会社の数 | 4社 |
| 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 | 日本リフォームシステム㈱ |
| 持分法を適用していない関連会社の数 | 3社 |
| 持分法を適用していない主要な関連会社の名称 | 内外カーペット加工㈱ |

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 ・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員からの退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社のうちリック㈱、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイ、滋賀東リカーペット㈱は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。	

(重要な会計方針の変更)

1. 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,131百万円であります。
2. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「営業権」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,237百万円
2. 受取手形割引高 44百万円
3. 担保に供している資産
一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価123百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに、同組合の借入金700百万円の共同担保に供しております。
4. 債務保証
九州キロニー(株)の仕入債務 1百万円
キングラン・エムアイディー(株)のリース債務 1百万円
上記以外に、一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業26社とともに連帯保証を行っております。
5. 債権流動化に伴う買戻し義務 650百万円
6. 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 1,002百万円
支払手形 512百万円

(連結損益計算書に関する注記)

事業再編整理損の内訳

(株)キロニー(東京都港区)の清算に伴う棚卸資産廃棄損他及び(株)テクノカメイの事業再建に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 66,829,249株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	447百万円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の未日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

配当金の総額	443百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 428円12銭

2. 1株当たり当期純利益 25円44銭

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。